



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 愛知時計電機株式会社
コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神田 廣一
(氏名) 杉野 和記
配当支払開始予定日

TEL 052-661-5151
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,782	0.5	1,798	23.2	1,934	△0.4	1,411	21.7
27年3月期	41,581	△3.6	1,459	△35.5	1,942	△24.3	1,159	△28.7

(注) 包括利益 28年3月期 824百万円 (△59.5%) 27年3月期 2,036百万円 (△0.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.47	27.25	6.6	4.3	4.3
27年3月期	22.58	22.42	5.7	4.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	46,175	21,956	46.8	421.54
27年3月期	43,645	21,659	48.9	415.63

(参考) 自己資本 28年3月期 21,620百万円 27年3月期 21,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,180	△1,124	404	7,273
27年3月期	3,119	△769	△2,029	5,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	44.3	2.5
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	513	36.4	2.4
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		34.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,520	5.9	150	19.5	290	15.6	160	43.9	3.12
通期	42,960	2.8	1,930	7.3	2,190	13.2	1,470	4.2	28.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	51,400,000 株	27年3月期	51,400,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	110,752 株	27年3月期	30,772 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	51,367,941 株	27年3月期	51,370,484 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,396	4.1	1,542	8.5	1,921	△0.2	1,423	12.9
27年3月期	38,802	△3.3	1,421	△33.5	1,926	△19.5	1,260	△21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.71	27.48
27年3月期	24.54	24.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	45,454		22,265		48.8	432.24		
27年3月期	42,565		21,786		51.0	422.57		

(参考) 自己資本 28年3月期 22,169百万円 27年3月期 21,707百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の異動	18
【ご参考】 事業部門別売上高比較表	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き大胆な金融政策と機動的な財政政策を中心とした、政府の積極的な経済政策の推進により、雇用・所得環境が若干改善の兆しをみせました。また、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、企業業績も堅調に推移し、経済全体は緩やかな回復基調が続きました。もっとも、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速によって輸出が弱含み、また個人消費及び民間設備投資については回復に遅れがみられるようになりました。

世界経済につきましては、原油価格が前年度に続き下落傾向を辿り、資源価格全体は弱含みとなり、また中国経済の成長速度が減速したことから、新興国の経済は予想以上に苦戦しました。一方、米国及びヨーロッパの経済は緩やかな回復基調となっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、プロパンガスメーターの需要回復サイクルは予想通り堅調に推移しているものの、新設住宅着工数、建設工事受注は年度後半に入り弱含みとなりました。民間設備投資に関しても、全体としてはなお堅調ですが、当社の事業分野に関わる新規投資の動きは鈍く、なお価格面での競争は緩和されておりません。

このような経営環境のもと、当社グループは平成27年5月に新たに策定いたしました「新中期経営計画2017」における基本戦略に従い、基盤事業であるガス・水道メーターでの収益性の改善、民需センサー・システム分野での優位性を見極めた市場戦略、グローバル市場への更なる拡大、経営力の強化といった重点施策の取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、家庭用プロパンガスメーターの需要回復、計装分野における大口物件の増加、海外向けの流量センサーの販売好調などのプラス要因と、水道関連機器の輸出の落ち込みなどのマイナス要因により、売上高は、前期比0.5%増収の417億8千2百万円となりました。利益面につきましては、家庭用プロパンガスメーターなど増収による効果や、水道メーター選別受注による採算性の向上に加え、販売費及び一般管理費の減少等により、営業利益は、前期比23.2%増益の17億9千8百万円となりました。

しかしながら、円高の進行により、為替差損が発生したことなどから、経常利益は、前期比0.4%減益の19億3千4百万円にとどまりました。特別損益につきましては、固定資産売却益を2億5千万円、減損損失を8千5百万円計上しました。その結果、当期純利益は、税負担の軽減もあり、前期比21.7%増益の14億1千1百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比0.5%増の417億1百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

都市ガス関連機器は、主力のガスメーターが需要下降期のため、その周辺機器は堅調

に推移したものの、前期を若干下回りました。一方、LPガス関連機器の売上高は、需要サイクルがボトム期から上昇期に転じたため、前期を大きく上回りました。この結果、売上高は前期比 5.5%増の 191 億 7 千万円となりました。

水道関連機器

国内市場は、価格競争激化による収益性を確保するため、選別受注を推し進めたことから、減収となりました。また、成長分野として注力しております海外市場は、新規市場開拓の面では一定の成果は上がったものの、既存市場が減収となり、その結果、売上高は前期比 7.5%減の 150 億 7 百万円にとどまりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを結びつけ、工場における省エネ・省資源管理や、環境対策に向けて拡販を進めました。国内市場の環境は依然厳しい状況が続いておりますが、医療機器用流量センサーの海外市場への展開を積極的に取り組んだこと等が奏功し、売上高は前期比 5.2%増の 23 億 8 千万円となりました。

計 装

入札における価格面での競争は依然厳しい状況が続いております。そうした中で、大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実、提案力・施工能力の強化などを推し進めてまいりました。こうした地道な施策の継続により、売上高は前期比 5.7%増の 51 億 4 千 3 百万円となりました。

(特機関連事業)

特 機

売上高は、前期比 1 千 3 百万円増収の 8 千 1 百万円となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、水道関連機器や民需センサー・システムの国内市場において、引き続き厳しい市場環境が予想されますが、プロパンガスメーターが需要上昇を見込めることや、成長分野として注力している海外輸出の回復を図る等、全体では増収を見込んでおります。また、コストダウンの推進、更に、全社的な固定費の削減によるスリム化により、収益性の向上を推し進め、各利益とも増益を確保すべく、努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は 429 億 6 千万円（前期比 2.8%増）、営業利益は 19 億 3 千万円（前期比 7.3%増）、経常利益は 21 億 9 千万円（前期比 13.2%増）、当期純利益は 14 億 7 千万円（前期比 4.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、278億4千5百万円となりました。

固定資産は、株価変動に伴い投資有価証券が減少しましたが、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、183億3千万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、461億7千5百万円となりました。

負債

負債は、短期借入金や仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、242億1千9百万円となりました。

純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、219億5千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて14億3千4百万円増加し、72億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加や法人税等の支払いなどによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて33億1千8百万円の収入があり、21億8千万円の収入(前期比9億3千9百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出などにより、11億2千4百万円の支出(前期比3億5千4百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや長期借入金の返済などによる支出がありましたが、短期借入金の増加により、4億4百万円の収入(前期比24億3千4百万円の支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	45.2	48.9	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	34.8	38.0	33.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	7.2	4.1	2.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	22.5	38.9	29.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、計測器関連事業を中心として、公共的な投資に関わりの深い事業を行っており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保が必要であります。そのため、財務の安定と長期の成長を目指しながら、配当についても安定的でかつ利益成長に応じた株主還元を目指してまいります。当面は、安定配当を継続しつつ、財務及び投資計画などを勘案した上で、業績に応じて30%程度の配当性向を目途に株主還元を行っていく方針であります。

当期の配当金は、上記の方針と当期の業績を勘案した結果、期初予想と同じ、中間配当5円に期末配当5円を加えた年間10円の配当を予定しております。また次期につきましては、利益分配に関する基本方針と業績予想に基づき、中間配当5円、期末配当5円の年間10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社2社で構成され、計測器関連事業（ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装）及び特機関連事業の製造並びに販売を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

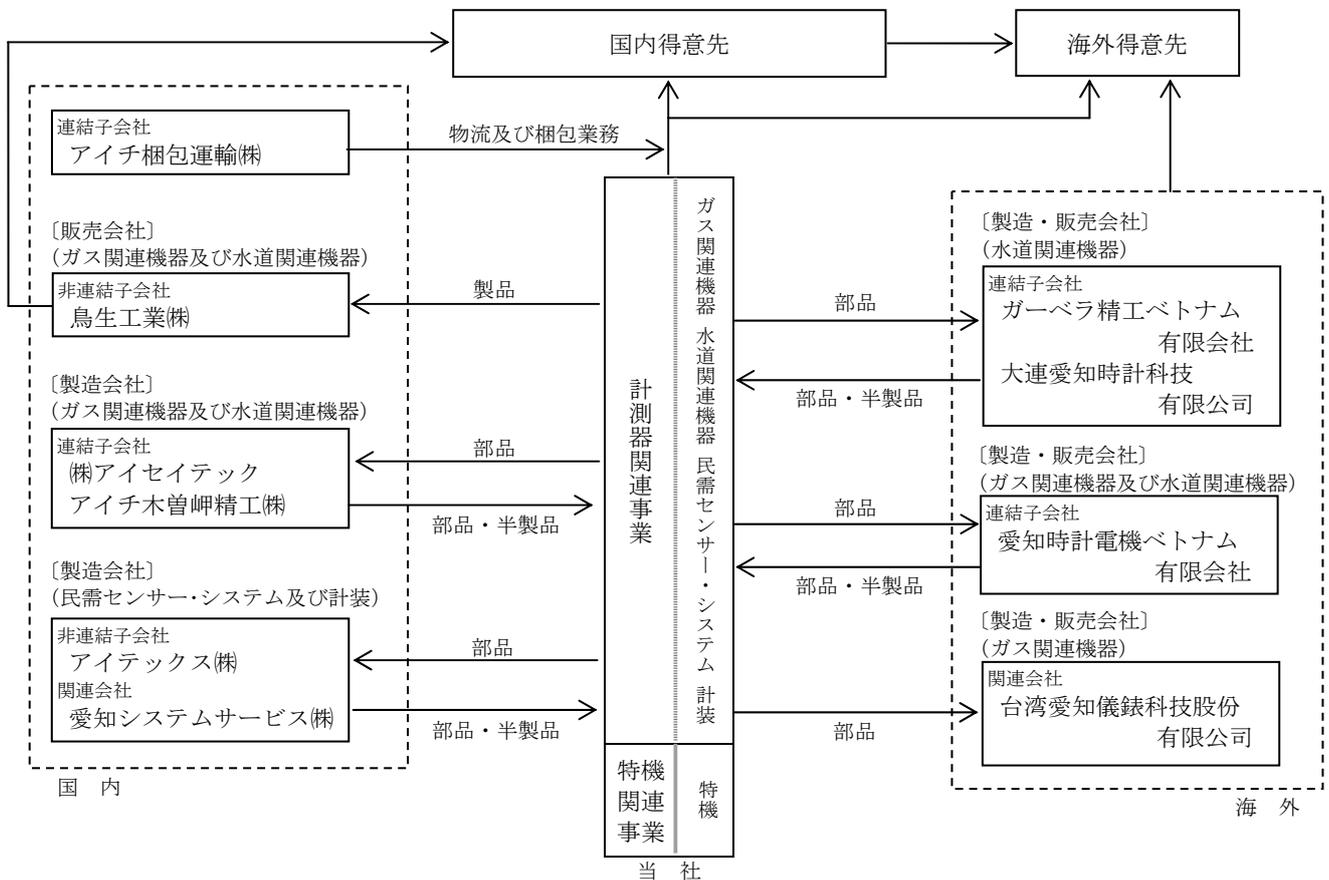
計測器関連事業	ガス関連機器	……	都市ガス用メーター、LPガス用メーター、工業用ガスメーター、圧力機器、ガバナ圧力監視システム、ガス用検針システム等
	水道関連機器	……	各種上水道用メーター、工業用水・下水道用メーター、水道用検針システム、料金管理システム、高齢者住宅向け緊急通報システム等
	民需センサー・システム	……	工場民需市場向け各種流量計、機器組込用流量センサー等
	計装	……	官需市場向け各種流量計並びに計測・監視・制御システム等
特機関連事業	特機	……	精密金型等

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器及び水道関連機器	…	当社が製造・販売を行うほか、製造の一部については連結子会社(株)アイセイテック及びアイチ木曾岬精工(株)に委託し、販売の一部については非連結子会社鳥生工業(株)を通じて行っております。また、台湾において関連会社台湾愛知儀錶科技股份有限公司が製造・販売を行っております。さらに、ベトナムにおいて連結子会社ガーベラ精工ベトナム有限公司及び愛知時計電機ベトナム有限公司が製造・販売を行い、中国において連結子会社大連愛知時計科技有限公司が製造・販売を行っております。
	民需センサー・システム及び計装	…	当社が製造・販売を行っております。製造・販売の一部については非連結子会社アイテックス(株)及び関連会社愛知システムサービス(株)が行っております。
特機関連事業	特機	…	当社が製造、修理及び販売を行っております。

当社グループの製品の荷造梱包及び輸送については連結子会社アイチ梱包運輸(株)が主として行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、センサーを核としてシステム、サービスをお客様に提供することにより社会生活・産業の発展に貢献し、お客様や社会の信頼を得て永続的に発展できるよう努力いたしております。

当社は「経営革新」と「経営体質の転換」を経営方針として、この推進と定着に取り組んでおります。事業環境が激しく変化するこの時代を勝ち抜くためには、お客様に十分満足いただける商品をタイムリーに提供していくことが、欠くことのできない必要条件であります。そのため、開発・製造・販売をはじめとして全部門が、環境変化に機敏に対応すべく「スリムで強靱な経営体質」への転換を図るとともに、経営資源を有効活用するため、「選択と集中」に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成27年5月19日に開示した「新中期経営計画2017の策定に関するお知らせ」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

http://www.aichitokei.co.jp/ir/disclose/pdf/150519_03.pdf

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

国内景気は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の下支え効果もあり、緩やかな回復に向かうものと期待されます。それに対して海外経済は、米国の金融政策の正常化が進む中で、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等がリスクとして指摘されており、為替が円高へと向かう可能性も高まっております。そのため、今後の経済情勢には慎重に留意していく必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、プロパンガスメーターの需要サイクルは回復基調が続くことが予想されますが、水道メーターの市場では価格競争が拡大する傾向であり、国内市場はなお厳しい状況が継続するものとみられます。また、海外市場においても、参入には時間がかかる分野が多く、当社グループ全体の成長を実現するには、「新中期経営計画2017」最終年度の目標達成に向けた中期的な取組みを継続する必要があると認識しております。

当社グループといたしましては、こうした不透明な経営環境の中で、当社の基盤事業であるガス・水道分野での収益向上や、成長分野である、民需センサー・システム事業での優位性を見極めた市場戦略の展開、グローバル市場へのさらなるチャレンジ、長期・短期の両面を見据えての新市場開拓などを推進していく所存です。また、従来から取り組んでいるコストダウンのための諸施策の継続に加えて、全社的な固定費削減などスリム化も進め、利益体質の強化を図ります。

さらに、企業としての社会的責任を果たすべく、引き続きコンプライアンス活動の強化とその徹底を行い、また、企業経営の透明性維持と適時・的確な情報開示に努めるとともに、内部統制の強化を図り、企業価値および株主の皆様共同の利益の向上のため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較および国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,014	7,307
受取手形及び売掛金	12,006	12,193
有価証券	38	58
製品	728	1,162
仕掛品	5,752	6,291
原材料及び貯蔵品	246	236
繰延税金資産	462	446
その他	186	149
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,434	27,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,057	4,038
機械装置及び運搬具(純額)	1,672	1,429
土地	1,278	1,430
リース資産(純額)	234	247
建設仮勘定	215	884
その他(純額)	227	305
有形固定資産合計	7,685	8,336
無形固定資産		
リース資産	101	49
その他	22	20
無形固定資産合計	123	70
投資その他の資産		
投資有価証券	8,573	7,837
長期貸付金	24	15
退職給付に係る資産	462	361
繰延税金資産	573	777
その他	788	955
貸倒引当金	△20	△22
投資その他の資産合計	10,402	9,924
固定資産合計	18,211	18,330
資産合計	43,645	46,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,446	4,221
電子記録債務	2,712	3,039
短期借入金	1,339	2,739
1年内返済予定の長期借入金	266	5,402
リース債務	160	111
未払法人税等	474	492
役員賞与引当金	24	24
その他	2,688	2,488
流動負債合計	11,113	18,519
固定負債		
長期借入金	5,457	55
リース債務	195	205
退職給付に係る負債	5,084	5,314
資産除去債務	5	5
その他	129	118
固定負債合計	10,872	5,699
負債合計	21,986	24,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	15,972	16,868
自己株式	△8	△34
株主資本合計	19,494	20,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,374	2,954
為替換算調整勘定	222	202
退職給付に係る調整累計額	△1,740	△1,900
その他の包括利益累計額合計	1,856	1,256
新株予約権	79	96
非支配株主持分	229	239
純資産合計	21,659	21,956
負債純資産合計	43,645	46,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,581	41,782
売上原価	31,843	31,891
売上総利益	9,738	9,891
販売費及び一般管理費	8,279	8,093
営業利益	1,459	1,798
営業外収益		
受取配当金	173	169
為替差益	281	-
その他	178	126
営業外収益合計	633	296
営業外費用		
支払利息	80	75
為替差損	-	21
その他	70	64
営業外費用合計	150	160
経常利益	1,942	1,934
特別利益		
固定資産売却益	-	250
投資有価証券売却益	87	-
特別利益合計	87	250
特別損失		
減損損失	136	85
特別損失合計	136	85
税金等調整前当期純利益	1,892	2,099
法人税、住民税及び事業税	556	577
法人税等調整額	211	97
法人税等合計	768	674
当期純利益	1,124	1,424
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35	12
親会社株主に帰属する当期純利益	1,159	1,411

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,124	1,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048	△419
為替換算調整勘定	73	△20
退職給付に係る調整額	△210	△159
その他の包括利益合計	912	△600
包括利益	2,036	824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,063	811
非支配株主に係る包括利益	△26	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	15,218	△7	18,741
会計方針の変更による累積的影響額			82		82
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,218	311	15,301	△7	18,823
当期変動額					
剰余金の配当			△488		△488
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159		1,159
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	671	△0	670
当期末残高	3,218	311	15,972	△8	19,494

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,325	148	△1,530	943	56	267	20,008
会計方針の変更による累積的影響額							82
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,325	148	△1,530	943	56	267	20,091
当期変動額							
剰余金の配当							△488
親会社株主に帰属する当期純利益							1,159
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,048	73	△210	912	23	△37	897
当期変動額合計	1,048	73	△210	912	23	△37	1,568
当期末残高	3,374	222	△1,740	1,856	79	229	21,659

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	15,972	△8	19,494
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,218	311	15,972	△8	19,494
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
親会社株主に帰属する当期純利益			1,411		1,411
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		△1		6	4
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	895	△25	869
当期末残高	3,218	311	16,868	△34	20,364

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,374	222	△1,740	1,856	79	229	21,659
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,374	222	△1,740	1,856	79	229	21,659
当期変動額							
剰余金の配当							△513
親会社株主に帰属する当期純利益							1,411
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							4
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△419	△20	△159	△600	17	9	△572
当期変動額合計	△419	△20	△159	△600	17	9	296
当期末残高	2,954	202	△1,900	1,256	96	239	21,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,892	2,099
減価償却費	1,166	1,219
減損損失	136	85
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	202
受取利息及び受取配当金	△176	△171
支払利息	80	75
為替差損益 (△は益)	△129	13
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8	△241
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	532	△190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	798	△971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△487	1,106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	256	△337
その他	△113	△187
小計	3,928	2,659
利息及び配当金の受取額	176	171
利息の支払額	△78	△76
法人税等の支払額	△906	△574
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,119	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	50	142
有価証券の売却及び償還による収入	82	30
有形固定資産の取得による支出	△1,001	△1,735
有形固定資産の売却による収入	95	426
投資有価証券の取得による支出	△142	△6
投資有価証券の売却による収入	140	0
子会社株式の取得による支出	△29	-
その他	37	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769	△1,124

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,082	1,400
長期借入れによる収入	55	-
長期借入金の返済による支出	△321	△266
リース債務の返済による支出	△185	△180
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△31
配当金の支払額	△487	△513
非支配株主への配当金の支払額	△7	△3
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	404
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	474	1,434
現金及び現金同等物の期首残高	5,333	5,838
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,838	7,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

連結子会社名 (株)アイセイテック、アイチ梱包運輸(株)
 ガーベラ精工ベトナム有限会社、大連愛知時計科技有限公司
 アイチ木曾岬精工(株)、愛知時計電機ベトナム有限会社

なお、平成27年10月1日付で前連結会計年度において連結子会社であったアイレックス(株)を吸収合併しております。

非連結子会社数 2社

非連結子会社名 アイテックス(株)、鳥生工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

②持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイテックス(株)、鳥生工業(株))及び関連会社(愛知システムサービス(株)、台湾愛知儀錶科技股份有限公司)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」
 (企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	415.63 円	421.54 円
1株当たり当期純利益金額	22.58 円	27.47 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.42 円	27.25 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,159 百万円	1,411 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	1,159 百万円	1,411 百万円
普通株式の期中平均株式数	51,370 千株	51,367 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	353 千株	424 千株
(うち新株予約権)	(353 千株)	(424 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	21,659 百万円	21,956 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	308 百万円	335 百万円
(うち新株予約権)	(79 百万円)	(96 百万円)
(うち非支配株主持分)	(229 百万円)	(239 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,350 百万円	21,620 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,369 千株	51,289 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 服部 誠一 (現 東海プレス工業株式会社 代表取締役社長)

(注) 服部 誠一氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

常勤監査役 天田 義孝 (現 当社理事 内部監査室長)

常勤監査役(社外) 築山 宗彦 (元 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員)

監査役(非常勤・社外) 神田 靖 (現 東邦不動産株式会社 監査役)

・退任予定監査役

常勤監査役(社外) 多羅尾 洋

常勤監査役 佐藤二三夫

監査役(非常勤・社外) 岡谷 篤一

監査役(非常勤・社外) 佐伯 卓

・補欠監査役候補

(非常勤・社外) 齋藤 勉 (現 弁護士・本町シティ法律事務所)

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月24日

〔新任取締役候補者略歴〕

はっとり せいいち
服部 誠一 (昭和26年4月14日生)

昭和50年4月 岡谷鋼機株式会社入社

平成20年5月 岡谷鋼機株式会社 取締役

Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd. 社長

平成23年5月 同社取締役 タイ地区担当

Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd. 社長

平成26年5月 同社名古屋本店 副本店長委嘱

平成27年5月 同社取締役退任、顧問(現任)

東海プレス工業株式会社 代表取締役社長(現任)

〔新任監査役及び補欠監査役候補者略歴〕

あまた よしたか
天田 義孝 (昭和 29 年 12 月 15 日生)

昭和52年 4 月 愛知時計電機株式会社入社
平成21年 6 月 同社執行役員 生産統括本部副統括本部長
平成25年 4 月 同社執行役員 R&D本部副本部長
平成26年 4 月 同社執行役員 品質保証本部長
平成27年 6 月 同社理事 内部監査室長 (現任)

つきやま むねひこ
築山 宗彦 (昭和 32 年 3 月 27 日生)

昭和56年 4 月 株式会社東海銀行入行
平成20年 4 月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 栄町支店長
平成21年 1 月 同行執行役員 コンシューマーファイナンス営業部長 兼
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ執行役員
コンシューマーファイナンス企画部長
平成22年 6 月 三菱UFJニコス株式会社 常務執行役員
平成26年 6 月 同社退任

かんだ やすし
神田 靖 (昭和 28 年 4 月 8 日生)

昭和 51 年 4 月 東邦ガス株式会社入社
平成 18 年 6 月 同社執行役員 財務部長
平成 20 年 6 月 同社取締役 常務執行役員
平成 22 年 6 月 同社取締役 専務執行役員
平成 23 年 6 月 同社監査役
平成 27 年 6 月 東邦不動産株式会社 監査役 (現任)

さいとう つとむ
齋藤 勉 (昭和 26 年 9 月 12 日生)

昭和 52 年 4 月 弁護士登録
昭和 58 年 4 月 齋藤法律事務所 (現 本町シティ法律事務所) 開設
平成 17 年 6 月 株式会社デンソー 社外監査役 (現任)
平成 22 年 4 月 愛知県弁護士会会長
日本弁護士連合会副会長
平成 24 年 6 月 日本車輛製造株式会社 監査役
平成 27 年 6 月 同社社外取締役 (現任)

【ご参考】

事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕			(予想) 次期 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕		
		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成率(%)	前期比(%)
計測器関連事業	ガス関連機器	18,170	43.7	△ 3.6	19,170	45.9	5.5	20,500	47.7	6.9
	水道関連機器	16,217	39.0	△ 3.3	15,007	35.9	△ 7.5	14,870	34.6	△ 0.9
	民需センサー ・システム	2,262	5.4	0.6	2,380	5.7	5.2	2,360	5.5	△ 0.9
	計装	4,864	11.7	△ 7.0	5,143	12.3	5.7	5,200	12.1	1.1
	計	41,514	99.8	△ 3.7	41,701	99.8	0.5	42,930	99.9	2.9
特機関連事業	特機	67	0.2	8.5	81	0.2	20.3	30	0.1	△ 63.2
合計		41,581	100.0	△ 3.6	41,782	100.0	0.5	42,960	100.0	2.8
(海外売上)		(2,070)			(1,636)			(1,801)		